

# 平成22年度 社団法人岐阜県農畜産公社事業報告書

自 平成22年 4月 1日  
至 平成23年 3月31日

## 法人の概況

- 1 統合年月日 平成11年4月1日  
 (社団法人 岐阜県畜産開発公社 昭和48年4月28日設立)  
 (財団法人 岐阜県農業公社 昭和47年6月 1日設立)
- 2 定款に定める目的  
 公社は、岐阜県における農業の生産性向上並びに経営の安定に対する支援及び農業の啓発普及を推進し、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。
- 3 定款に定める事業内容
  - (1) 優良家畜育成事業
  - (2) 畜産の新技术実用化事業
  - (3) 畜産生産基盤開発事業
  - (4) 農地保有合理化事業
  - (5) 農業構造の改善に資する事業
  - (6) 農用地の造成、改良及び整備に関する事業
  - (7) 青年等農業者就農支援事業
  - (8) 牧場利用高度化事業
  - (9) 農業の啓発・普及事業
  - (10) その他公社の目的達成に必要な事業
- 4 所管官庁に関する事項  
 岐阜県農政部農政課
- 5 会員の状況及び出資金・基金等

### (1) 出資金

会 員 ( 構 成 員 )	出 資 金 ( 千 円 )
岐阜県	230,000
岐阜県信用農業協同組合連合会	13,000
全国農業協同組合連合会	14,000
岐阜県酪農農業協同組合連合会	18,000
計	275,000

### (2) 基金等

基金等の種類	基金等の額(千円)	出 捐 先
農地保有合理化促進事業強化拡充基金	305,000	県1/2、国1/2
農地保有合理化事業基本金	5,000	県1/1
計	310,000	

## 6 主たる事務所・事業所等の所在地

平成23年 3月31日現在

主たる事務所 : 岐阜市藪田南5 - 14 - 12  
 事務所等  
 東濃牧場 : 恵那市長島町鍋山4 - 66  
 飛騨牧場 : 高山市清見町檜谷116 - 4  
 恵那事業所 : 恵那市長島町正家字後田  
 下呂事業所 : 下呂市萩原町羽根2605  
 飛騨事業所 : 高山市上岡本町7 - 468

## 7 役員等に関する事項

平成23年 3月31日現在

役職	氏名	常勤・非常勤の別	担当職務・現職	備考
理事長	山内 清久	常勤		
理事	後藤 角雄	非常勤	岐阜県信連経営管理委員会会長	
理事	大池 裕	非常勤	全農岐阜県本部運営委員会会長	
理事	馬瀬口 弘志	非常勤	岐阜県酪連代表理事会会長	
理事	水野 正敏	非常勤	岐阜県議会議員	
理事	小原 尚	非常勤	岐阜県議会議員	
理事	早川 捷也	非常勤	岐阜県畜産協会会長	
理事	今井 良博	非常勤	岐阜県農業会議会長	
理事	岡田 忠敏	非常勤	岐阜県農協中央会会長	
理事	可知 義明	非常勤	岐阜県市長会	
理事	赤塚 新吾	非常勤	岐阜県町村会会長	
理事	杉山 ミサ子	非常勤	アグリ・エンジョイネット岐阜会長	
理事	馬場 秀一郎	非常勤	岐阜県農政部長	
監事	森 修	非常勤	岐阜県信連代表理事理事長	
監事	桑田 博之	非常勤	全農岐阜県本部長	

理事定数 : 定款第11条第1項第1号  
 11人以上16人以内

理事現在数 : 13人

任期 : 平成21年4月1日から平成23年3月31日まで

## 8 職員に関する事項

平成23年 3月31日現在

職員数		前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	18名	4名	45歳 1ヵ月	12年 8ヵ月
女子	4名	0名	42歳 1ヵ月	5年 5ヵ月
合計又は平均	22名	4名	44歳 6ヵ月	11年 8ヵ月

(注) 上記職員には、専門員(週30時間勤務、男子4名、女子3名)を含んでいる。なお、上記職員のほかに4名の臨時職員と緊急雇用対策事業で8名を雇用した。

事業の状況（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

1 事業の実施状況

[ 一般会計 ]

畜産部門

(1) 優良家畜育成事業及び畜産の新技术実用化事業

最近の国内における畜産の状況は、景気低迷が続く中、畜産物の消費減退が農家経営へ及ぼす影響が懸念されている。また、今、政府が進めるTPP（環太平洋経済連携協定）等への参加を含めた国際交渉の進展によっては、国内農業に及ぼす影響が甚大となることが予想されている。このように牧場経営を取り巻く環境は、益々厳しいものとなっている。

また、昨年4月に宮崎県で家畜伝染病口蹄疫が発生し、その後終息したものの、隣国韓国では発生が続いており、予断を許さない状況が続いている。さらに、昨年10月からは高病原性鳥インフルエンザの感染が日本各地で確認されており、改めて防疫体制の整備と衛生対策の強化が求められた年はなかった。

こうした状況の中、公社牧場経営は、コスト削減や飼養管理技術の向上に努めた結果、飼料価格は高止まりしたままであったが、肉用牛価格が少し持ち直したこともあり、経営収支は一昨年度より良くなった。

公社は、東濃、飛騨牧場の指定管理者として5年契約の最終年度の責務を果たしながら、本県酪農と肉用牛振興の発展に努めると共に、農家に信頼される自立した牧場経営を目指して以下の事業を実施した。なお、宮崎県での口蹄疫の発生を受けて、両牧場とも牛舎消毒等の万全の防疫体制を取った。

家畜育成事業

ア 東濃牧場

(ア) 乳用雌牛の育成事業

- ・ 県内酪農家から乳用雌子牛を新たに376頭（年間計画比111%）を買い取り、哺育育成を行った。
- ・ 育成を終了した優良初妊牛349頭（同97%）を県内酪農家に譲渡した。なお、単価は当初予算を21千円上回る481千円/頭であった。
- ・ 肉用子牛の増頭を図るため実施している受精卵移植については、飛騨牧場で採取した受精卵60卵（同100%）の供給を受け、在庫卵と合わせて75卵（同125%）を乳用育成牛に移植した。

(イ) 肉用子牛の哺育育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで哺育育成し、36頭（同103%）を肉用牛農家に譲渡した。なお、単価は当初予算より28千円高い428千円/頭であった。

(ウ) 牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。  
受託期間 : 平成22年4月28日～平成22年10月22日  
受託延頭数 : 7,280頭（同121%）

イ 飛騨牧場

(ア) 肉用牛の繁殖育成事業

- ・ 牧場で飼育している和牛繁殖雌牛から224頭（同97%）の和牛子牛を生産した。なお、育種価等により選抜した能力の高い産子18頭（同138%）を新たに繁殖育成牛として内部保留した。また、新たな繁殖雌牛群の整備として昨年度に引き続き鹿児島県から7頭を導入することにしてはいたが、韓国での口蹄疫の発生・拡大が続

いていることから、防疫の面から県外からの導入を避け、内部保留に切り替えた。

(イ) 肉用子牛の育成事業

- ・ 牧場で生産した和牛子牛をおおむね9カ月齢まで育成し、家畜市場を通じ肉用牛農家に166頭(同101%)を譲渡した。なお、単価は当初予算より31千円高い481千円/頭であった。

(ウ) 牛の受託育成放牧事業

- ・ 県内の肉用牛農家から和牛繁殖雌牛を受託し、放牧育成を行った。  
今年度は、草の生育が悪く預託放牧の開始が遅れた。  
受託期間 : 平成22年6月10日～平成22年10月22日  
受託実頭数 : 64頭(同85%)  
受託延頭数 : 5,701頭(同76%)

(エ) 育成牛の能力調査事業

- ・ 遺伝的能力のはっきりしていない初産牛子牛について、その能力把握のため新たに36頭(同120%)を保留し、肉質調査用として育成した25頭の販売を行った。

(オ) 和牛初妊牛譲渡事業

- ・ 肉用繁殖経営の規模拡大と新規参入を推進するため、県内繁殖農家に和牛初妊牛7頭(同88%)を譲渡した。

(カ) 受精卵供給事業

- ・ 和牛繁殖雌牛の改良及び和牛の増頭に寄与するために、340卵(同68%)の優良受精卵を採取し、県内畜産農家174卵(同44%)を販売し、60卵(同100%)を東濃牧場に供給した。

畜産振興事業

(社)岐阜県畜産協会からの助成を受けて優良繁殖雌牛群整備、(独)農畜産業振興機構から助成を受けて肉用牛資源供給拡大事業として受精卵の供給拡大を行った。なお、「優良繁殖雌牛更新促進事業」については、県外導入の取り止めということで中止とした。

事業名	事業費(千円)	実施牧場	事業内容	備考 (助成額)
飛騨牛雌牛保留対策事業	(5,500) 3,440	飛騨牧場	和牛繁殖雌子牛保留7頭分	(社)岐阜県畜産協会 : 819千円
優良繁殖雌牛更新促進事業	(4,900) 0	飛騨牧場	導入0頭分	(社)岐阜県畜産協会 : 0千円
大規模公共牧場肉用牛資源供給拡大対策事業	(61) 14	東濃牧場 飛騨牧場	公共牧場肉用牛資源供給拡大推進	(独)農畜産業振興機構 : 13.7千円
	(9,692) 7,943	東濃牧場 飛騨牧場	公共牧場受精卵移植等活用推進	(独)農畜産業振興機構 : 3,790.3千円
計	(20,153) 11,397			

事業費上段：計画、下段：実績

### 牧場管理受託事業

県から指定管理者として東濃牧場及び飛騨牧場の土地、建物及び施設等の維持管理業務を受託し、管理運営を行った。

事業名	事業費(千円)	受託先	実施牧場	事業内容
牧場管理受託事業	23,348	岐阜県 (20,494千円)	東濃牧場 飛騨牧場	土地、建物、施設の維持管理 使用承認事務等

育成牛の放牧、越冬飼料を確保するため、両牧場の牧草地に肥料・堆肥を散布し、牧草の刈り取り調製及び貯蔵等の作業を実施し、東濃牧場が3番草まで飛騨牧場が2番草までの収穫作業を終了し、下記の収量を収穫した。特に飛騨牧場は調整作業が遅れ気味であったが、昨年を上回る収量となった。

区分	東濃牧場	飛騨牧場	合計
面積	採草地 53 ha	44 ha	97 ha
	放牧地 165 ha	237 ha	402 ha
	計 218 ha	281 ha	499 ha
ヘイレージ採草量	941 t	326 t	1,267 t
21年度 年間実績	1,075 t	315 t	1,390 t

### 畜産業技術習得受託事業（新規：緊急雇用対策受託事業）

県からの委託事業で畜産業で必要とされる人材育成の一環として、5月から4人を新規雇用し、東濃牧場及び飛騨牧場で家畜飼養管理技術の研修を行った。

## (2) 畜産生産基盤開発事業

既存の畜産地帯の再整備を推進し、今後とも畜産生産地として安定的な発展が見込まれる地域において、飼料基盤の拡充、畜舎や家畜排泄物処理施設等の整備を進めている。

本年度は、飛騨北都地区及び南飛騨地区で21年度繰越事業を実施するとともに、飛騨高山地区、南飛騨地区及び東濃東部地区で継続事業を実施した。なお、飛騨高山地区高根団地及び南飛騨地区小坂団地の草地造成等の工事については、地元との協議の結果、工種等を見直したところ、一部を23年度に繰越して実施せざるを得なくなった。

### 畜産担い手育成総合整備事業

#### ア 飛騨北都地区（平成21年度繰越分）

実施市町村：飛騨市（旧宮川村）

科目	事業量	事業費(千円)	摘要
敷地造成	857 m <sup>2</sup>	3,150	
繁殖牛舎整備	1 棟	54,137	
哺育育成牛舎整備	1 棟	44,766	
堆肥舎整備	1 棟	20,839	
測量・試験費	1 式	2,489	
工事雑費	1 式	219	
附帯事務費	1 式	40	
計		125,640	

#### イ 飛騨高山地区（平成22年度分）

実施市町村：高山市（旧高根村）

科目	事業量	事業費(千円)	摘要
草地造成	1 式	43,905	
測量・試験費	1 式	6,896	
公社事務費	1 式	1,635	
計		52,436	

草地林地一体的利用総合整備事業

ア 南飛騨地区（平成21年度繰越分）

実施市町村：下呂市（旧小坂町）

科目	事業量	事業費(千円)	摘要
草地造成	1 式	26,211	
野草地整備	1 式	2,778	
道路整備	1,199 m	11,719	
用排水施設整備	53 m	4,717	
測量・試験費	1 式	1,851	
工事雑費	1 式	204	
附帯事務費	1 式	10	
計		47,490	

イ 南飛騨地区（平成22年度分）

実施市町村：下呂市（旧小坂町、旧萩原町）

科目	事業量	事業費(千円)	摘要
草地造成	1 式、0.62ha	2,768	
草地整備	0.55 ha	498	
野草地整備	1 式	252	
鳥獣害防止施設整備	1,428 m	5,525	
排水施設整備	1 式	13,368	
看視舎整備	1 棟	13,602	
測量・試験費	1 式	1,932	
公社事務費	1 式	1,942	
計		39,887	

都道府県営草地整備事業

ア 東濃東部地区（平成22年度分）

実施市町村：中津川市（旧長野県山口村）

科目	事業量	事業費(千円)	摘要
道路等整備	736 m	5,180	
雑用水施設整備	2 式	825	
鳥獣害防止施設整備	1,893 m	3,360	
公社事務費	1 式	263	
計		9,628	

畜産公共事業関連資料整理受託事業（新規）

県からの委託事業で、県が今後の畜産振興事業の参考とするため、これまで県下で実施された畜産公共事業関係資料の再整理と地域拠点牧場や畜産団地の利用状況調査を実施した。

農地部門

（3）農地保有合理化事業等

農地保有合理化事業

農業委員会のあっせん等により、経営規模縮小農家等から農地を買入れ、農業経営の規模拡大に意欲のある農家等に対し売り渡すもので、公社活用メリットの普及啓発並びに取引情報の早期把握に努め、売買リスクを生じない方法で行うこととしている。

本年度は、新しく2.0haを買入れ、売渡すことにしていたが、買入れについては、養老町地内及び郡上市美並町地内の農地合計1.4haを買入れた。また、売渡については、前年

度買入れた関市地内の農地 0.3ha と本年度買入れた養老町地内及び郡上市美並地内の農地合計 1.7ha を売渡した。

ア 売買事業 (単位：ha、千円、%)

区 分	計 画			実 績			対計画比		
	面積 (A)	金 額 (B)	協力費 (C)	面積 (D)	金 額 (E)	協力費 (F)	D / A	E / B	F / C
買 入	2.0	50,000	1,500	1.4	21,476	644	70.0	43.0	42.9
売 渡	2.3	55,033	1,100	1.7	26,509	530	73.9	48.2	48.2

イ 長期保有農地有効活用事業 (単位：ha、千円、%)

区 分	計 画		実 績		対計画比	
	面積 (A)	小作料等 (B)	面積 (D)	小作料等 (E)	D / A	E / B
担い手農家への貸付	2.5	104	2.5	104	100.0	100.0
計	2.5	104	2.5	104	100.0	100.0

農地保有合理化関連事業

ア 特定法人貸付事業

平成 17 年 9 月の農業経営基盤強化促進法の一部改正によって創設されたもので、構造改革特区における「農業生産法人以外の法人による農業経営」が全国展開されたものである。特に、担い手農家の不足等による遊休農地を有効に活用する観点から、一定の要件を満たす農業生産法人以外の法人に対し農用地の貸付けを行うものである。

本年度は、高山市国府町において農地 1.9ha (特区法に基づく貸付農地 0.7ha を含む。) の継続貸付けを行った。

就農支援部門

(4) 青年等農業者就農支援事業

「青年等の就農促進のために資金の貸付に関する特別措置法」及び「農業経営総合対策推進事業の実施について」の通達並びに岐阜県が定めた「岐阜県青年等就農促進方針」に基づき次の事業を実施した。

就農支援資金の貸付等を行う青年農業者等育成センター事業

就農支援資金の貸付実績

区 分	計画(千円)	貸付実績(千円)	計画比(%)	摘要
就農研修資金貸付	4,000	0	0.0	
合 計	4,000	0	0.0	

新規就農相談センター事業

就農相談員のほか、現地就農アドバイザー 2 名を配置し、就農相談から就農までの全般にわたりアドバイス、就農に関する情報提供、就農促進の啓発を行った。

・ 就農相談件数：402 件 (対前年同期比 83%) (単位：件)

相 談 形 態 別					性 別		県内外別			備 考
面談	文書	電話	メール	計	男性	女性	計	県内	県外	計
337	2	24	39	402	365	37	402	276	126	402

・農業研修及び新規就農者数等 (単位：人)

研修名	受講者数	新規就農者数	備考
あすなる農業塾	8	8	研修期間1年
就農実践研修	13	13	研修期間4ヵ月
その他	130	2	農業やる気発掘夜間ゼミ等
計	151	23	

無料職業紹介事業

平成17年9月1日に厚生労働大臣の事業許可を受けて無料職業紹介所を設置し、青年等の農業法人等への就業を進め、経営規模の拡大を図ると共に、岐阜県農業を担う新規就農者の育成確保に努めた。

活動状況実績

(単位：件)

項目 業種	求人		求職	就職		備考
	常用	臨時		常用	臨時	
一般作業等	13	0	148	7	0	
計	13	0	148	7	0	

農業経営資源データベース整備受託事業(新規)

県からの受託事業で、新規就農者に対し、農業に関する情報(特に農地情報)・中古施設・機械等の情報を提供できるように整備し、ぎふ就農ナビなどの活用により、新規就農者のニーズに役立てるため、情報等の収集を行った。

農業者経営継承支援受託事業(新規)

全国農業会議所からの受託事業で、農業経営者の高齢化が進む中、後継者のない経営者から第三者である新規就農者に農地、機械等の農業資産の継承するための支援を行った。

[ 特別会計 ]

(5) 牧場利用高度化事業

自然に恵まれた東濃牧場及び飛騨牧場を広く県民に開放し、憩いの場を提供するために次の事業を実施した。

ア 東濃牧場：牧場作業の体験、畜産物の加工体験、家畜とのふれあい及びイベントの開催場所の提供等を行った。なお、まきば館での体験等の業務について、前年度に引き続き美濃酪農農業協同組合連合会に業務委託した。

なお、例年多くの来場者がある畜産フェアは、8月22日と23日に開催予定であったが、宮崎県で発生した家畜伝染病口蹄疫の影響で中止となった。

・来場者等

区分	実績	摘要 (前年度実績)
一般来場者数	13,485人	(36,132人)
利用者数	10,531人	(7,818人)
体験者数	972人	(710人)

イ 飛騨牧場：牧場の一般開放を条件付で7月から行った。

開放期間：7月から翌年3月まで

開放条件：団体に限る、牧場運営に支障を来さない期間、携帯電話必携等

区分	実績	摘要
団体数	3団体	
延人数	29人	

## 2 理事会・総会に関する事項

### (1) 理事会

開 催 日	提 出 議 案 等
第1回理事会（書面表決） 平成22年 5月25日	第1号議案 平成22年度臨時総会提出議案について（承認） （1）理事選任の承認について
第2回理事会 平成22年 6月18日	第1号議案 平成22年度通常総会提出議案について（承認） （1）平成21年度事業報告について （2）平成21年度決算について （3）平成22年度事業計画の変更について （4）平成22年度収支補正予算について
第3回理事会（書面表決） 平成22年 7月15日	第1号議案 平成22年度臨時総会提出議案について（承認） （1）役員を選任について
第4回理事会 平成22年11月 1日	第1号議案 平成22年度臨時総会提出議案について（承認） （1）公益法人制度改革に対する対応について （2）平成22年度収支補正予算について 第2号議案 社団法人岐阜県農畜産公社就業規程の一部改正について（承認） 第3号議案 社団法人岐阜県農畜産公社常勤役員就業規程の一部改正について（承認）  第1号報告 平成22年度上半期事業報告について
第5回理事会（書面表決） 平成22年11月30日	第1号議案 社団法人岐阜県農畜産公社特例職員の給与等に関する規程の一部改正について（承認）
第6回理事会 平成23年 3月14日	第1号議案 平成22年度通常総会提出議案について（承認） （1）平成22収支補正予算について （2）農地保有合理化促進事業強化拡充基金の取扱いについて （3）平成23年度事業計画について （4）平成23年度収支予算について （5）平成23年度借入限度額について （6）社団法人岐阜県農畜産公社定款の一部変更について （7）役員を選任について
第7回理事会（書面表決） 平成23年 3月28日	第1号議案 平成22年度臨時総会提出議案について（承認） （1）理事長の承認について 第2号議案 社団法人岐阜県農畜産公社就業規程の一部改正について（承認） 第3号議案 社団法人岐阜県農畜産公社特例職員の給与等に関する規程の一部改正について（承認）

## (2) 総会

開 催 日	提 出 議 案 等
臨時総会（書面表決） 平成22年 5月25日	第1号議案 理事選任の承認について（承認）
通常総会 平成22年 6月18日	第1号議案 平成21年度事業報告について（承認） 第2号議案 平成21年度決算について（承認） 第3号議案 平成22年度事業計画の変更について（承認） 第4号議案 平成22年度収支補正予算について（承認）
臨時総会（書面表決） 平成22年 7月15日	第1号議案 役員を選任について（承認）
臨時総会 平成22年11月 1日	第1号議案 公益法人制度改革に対する対応について（承認） 第2号議案 平成22年度収支補正予算について（承認）
通常総会 平成23年 3月14日	第1号議案 平成22収支補正予算について（承認） 第2号議案 農地保有合理化促進事業強化拡充基金の取扱いについて（承認） 第3号議案 平成23年度事業計画について（承認） 第4号議案 平成23年度収支予算について（承認） 第5号議案 平成23年度借入限度額について（承認） 第6号議案 社団法人岐阜県農畜産公社定款の一部変更について（承認） 第7号議案 役員を選任について（承認）
臨時総会（書面表決） 平成23年 3月28日	第1号議案 理事長の承認について（承認）

## 3 収支等状況の推移

( 単位：千円 )

事業年度	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年 3月期
前期繰越収支差額	123,580	101,099	91,061	96,611	103,462
当期収入合計	1,944,865	2,277,128	2,687,093	2,338,588	2,239,700
当期支出合計	1,967,346	2,287,166	2,681,543	2,331,737	2,224,954
当期収支差額	22,481	10,038	5,550	6,851	14,746
次期繰越収支差額	101,099	91,061	96,611	103,462	118,208
資産合計	2,129,555	1,917,340	1,738,863	1,724,408	1,620,016
負債合計	1,327,673	1,094,533	933,937	932,541	1,129,184
正味財産	801,882	822,807	804,926	791,867	490,832
うち当期正味財産 増減額	35,842	20,925	17,881	13,059	301,035